

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.50

【政治・経済トピックス】

【目次】

- ◎米国 **—◆「財政の崖」回避で与野党が合意、政府支出削減問題と連邦債務上限問題は先送り**
- ◎ブラジル **—◆2012年国内自動車販売は工業製品税減税効果で過去最高に、一方で生産台数は減少**
- ◎イタリア **—◆モンティ首相が政策連合の旗揚げを宣言、中道右派・左派双方との対決姿勢を鮮明化**
- ◎エジプト **—◆新憲法が国民投票で承認されるも政治的混乱は収まらず、経済は危機的な領域に突入**

《北米・中南米》

◎米国

◆「財政の崖」回避で与野党が合意、政府支出削減問題と連邦債務上限問題は先送り

1月1日、米国議会の上下院で、減税措置の失効と財政支出の強制削減が急激な景気悪化を起こしかねない所謂「財政の崖」を回避する「2012年米国納税者救済法」案が成立した。争点となっていた「ブッシュ減税」延長については、世帯年収45万ドル以上の富裕層で減税措置を失効させることになった。当初世帯年収25万ドル以上の富裕層の実質増税を目指していたオバマ政権側が譲歩した形となったが、年収45万ドル未満の世帯に対する減税措置が恒久化されるなど、最終形では民主党の意向を多く汲み入れた決着となった。ブッシュ前政権で導入された大型所得減税パッケージから富裕層の一部を除外したオバマ大統領は、「富裕層は応分に負担すべき」と意義を述べ、クリントン政権以降所得税は軽減される方向にあった米国では20年振りの所得税増税が実現する。この他にも、緊急経済対策として実施された「法人向け租税特別措置法」や「長期失業者への保険給付」及び「高齢者向け診療報酬削減」の1年延長が決定し、「財政の崖」項目で予定通り実施されるのは「給与税減税の失効など(950億ドル)」と「高所得層への医療関係増税(180億ドル)

「財政の崖」		民主党	共和党	救済法案	
減税措置の終了・増税		修正(*1)		法案内容	赤字削減額
ブッシュ減税失効	221	-140(*2)	-221(*3)	一部延長	20
給与税減税失効	95			失効	95
租税特別措置の終了	65			1年延長	-65
高所得者関連増税	18			実施	18
(富裕層追加増税措置)	0	80(*4)	80	n.a.	n.a.
小計(①)	399	-60	-141	n.a.	n.a.
政府支出削減		修正			
強制的支出削減	65		-35	延期(*5)	-65
失業給付延長の終了	26			1年延長	-26
高齢者診療報酬削減	11			1年延長	-11
その他支出削減	105			延期(*5)	-105
(追加:ヘルスケア削減)		35	60	n.a.	n.a.
(追加:その他削減)		25	80	n.a.	n.a.
小計(②)	207	60	105	n.a.	n.a.
小計(①+②)	606	0	-36	n.a.	n.a.
二次的経済効果(③)	-47				
財政収支改善(①+②+③)	559				

(データ出典:米議会予算局、各種メディア情報)

(*1:各党主張金額は10年の財政再建計画金額を1/10した、*2:高所得者層以外は継続、*3:全所得層で継続、*4:高所得層のブッシュ減税失効分を含まない、*5:3/1まで延期)

に止まり、上記富裕層所得税減税失効分(200億ドル)と合わせた財政削減効果は1,300億ドル程度に止まり、米景気に急激な悪影響を及ぼす「財政の崖」から転落する事態はギリギリで回避された。一方で、財政赤字削減に向け社会保障費関連の歳出削減措置を織り込んだ包括的プログラム見直しと、連邦政府債務の法定上限引き上げなどの重要課題は先送りされた。与野党の攻防は引き続き厳しいテンションで続くと思われる。

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

☑ ポイント

今年3月1日に今回延期された自動的歳出削減の猶予期限が到来する一方、ほぼ同時期に政府債務残高が法定上限に到達すると見られているため、今回の「財政の崖」を巡る合意は“回避”などではなく、一段と高い「崖」に向かうスタートだとされる。今後2ヵ月間に与野党は財政赤字削減の包括的プログラムを策定した上で、連邦債務上限の引き上げで協議を重ねる必要がある。昨年8月には債務上限引き上げ法案を審議するに際し共和党が強硬に歳出削減を要求したことで審議が膠着し、あわや米国が債務不履行(デフォルト)を引き起こす寸前まで政治的な駆け引きが続いたのは記憶に新しい。その結果、米国価格付けは一部で最上位格付けを失い、米国内を始め世界中から世界経済を人質に取った危険なゲームは止めるべきとの批判をオバマ大統領と米議会は受けていた。度重なる政治的駆け引きに嫌気が差している一部米国メディアは、オバマ大統領が共和党が優勢な議会との連邦政府債務の法定上限引き上げの交渉を回避する手段として、財務省が主管する記念硬貨発行業務を活用する案を提案している。これは一枚1兆ドルの記念硬貨を複数枚鋳造し、連邦歳出の決済資金として連邦準備制度理事会(FRB)に預け入れるもの。一見破天荒な案に見えるこの記事は、財政を巡り対立を繰り返す米国政治への国民の苛立ちを代弁しているのかもしれない。

◎ブラジル

◆ 2012年国内自動車販売は工業製品税減税効果で過去最高に、一方で生産台数は減少

1月7日、ブラジル全国自動車製造業者協会が発表した2012年12月の同国自動車生産台数は前月比14%減少し、前年比では10年ぶりに対前年比でマイナス1.9%減と334万台に止まった。一方で12月の販売台数は、2ヵ月延長されていた工業製品税(IPI)減税措置が年末で期限切れするとの見込みに基づく駆け込み需要で、前月比15.3%増の売上を記録。通年で自動車販売台数も対前年比4.6%増加の380万台と、6年連続で過去最高記録を更新した。販売台数が過去最高を記録する一方で生産台数が前年比でマイナスに転じた背景には、昨年5月に始まった自動車IPI減税措置が3-2-2ヵ月と小刻みな延長を繰り返してきたため、減税措置が打ち切られた後の在庫積み上がりへの警戒感から、減税期間の終了が近づく毎に国内自動車メーカーが生産を控えた結果だとの見方がある。またIPI減税を巡るブラジル政府の運営方法が余りにも近視眼的過ぎるため、自動車メーカーが生産計画を立てる上での想定需要が読み辛く、結果的にメーカーの生産効率が下がったとの指摘もある。昨年12月に国産部品比率が65%以下の輸入自動車に対する工業製品税(IPI)の30%上乘せ措置が実施された結果、新車販売台数が一時低迷したことを受け、ルセフ政権は昨年5月に景気刺激策として自動車向けIPI税の減税政策を導入していた。その後ブラジル政府は、主として国内景気の浮揚効果の維持を図るため、当初期限の8月末から2ヵ月間延長を実施。更に10月には産業界などからの強い要請を受け、財務省は年末までの延長を決定していた経緯があった。自動車並びに白物家電向け工業製品税(IPI)の減税は先月末で終了する予定であったが、自動車業界や電気電子業界からの強い要請で再び3ヵ月「減税」という形で延長されている。

☑ ポイント

今回再び自動車関連のIPI減税を延長した背景には、業界の特殊事情が考慮されていると言われる。今年からブラジル国内で販売される新モデルの乗用車・小型商用車について、前席エアバッグ装着義務が課される。2014年1月以降は全ての乗用車及び小型商用車に同エアバッグ装着の法定義務が課される見込み。IPI税の減税政策を当面適用し続けなければ、エアバッグ分だけ自動車価格が上昇する。その結果は、需要が減退するかインフレ圧力に結びつくか、何れにしてもブラジル政府にとっては受け入れがたい選択肢しか残らない為、減税延長も已む無しという判断になったとされる。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎イタリア

◆ モンティ首相が政策連合の旗揚げを宣言、中道右派・左派双方との対決姿勢を鮮明化

1月4日、昨年12月に辞任を表明したモンティ首相は、2月に予定される上下院総選挙に向けて、モンティ政権のこれ迄の財政緊縮・構造改革路線を支持する中道政党を基盤とした政策連合「イタリアのためモンティとともに」の立ち上げを宣言し、中道左派と中道右派との対決色を鮮明に打ち出した。モンティ首相は自身が政策連合を率いる意義について、政治に無関心なイタリア国民の覚醒を期待してのものと述べ、自身の目標は引き続き内閣を率いることだと明らかにした。その上でベルルスコーニ前首相がモンティ政権への支持を取り消した姿勢転換を「非論理的」と批判する傍ら、中道左派に対しても民主党等はモンティ政権の推し進めた労働市場改革に消極的な労働組合に接近しすぎていると批判し、何れとも組みしない「第三極」の立ち位置を明確化した。更に、現時点で比較第一党に最も近い位置にある中道左派内閣が成立した場合でも経済閣僚に就任する可能性がある、との観測に対しては「そう思わない」と明確に否定した。モンティ首相は辞任表明以降、「特定政党から(首相候補として)出馬する考えはない」と述べ、モンティ政権で取り組んだ構造改革を支持する政党による新政権の要求に応じて、相応に協力する姿勢を示すに留めていた。一方で、民主党・中道左派のベルサニ書記長と自由国民・中道右派のベルルスコーニ前首相の対決が先鋭化する中で、何れの会派の議席数も安定多数の過半数に届かず、その間隙を縫って財政緊縮策を真っ向から否定する市民政治団体「五つ星運動」が国政の場でも躍進するとの見方が強まっていた。これに危機感を感じた産業界や中道勢力がモンティ首相に働きかけたことで、モンティ首相も雇用や景気回復といった改革課題を完遂するために自身の政策へ賛同する勢力の集結を図り、少なくとも中道左派勢力との連立政権内でのキャスティングボートを握るためには自ら立ち上がるべきと判断したとされる。6日に公表された世論調査によると、政党別支持率では民主党・中道左派が38～39%とリードし、自由国民・中道右派も17～19%と支持を広げており、中道右派勢力が右派・北部同盟との連立で合意すれば支持率は28%に達する可能性もあり、改選後議会内で相応のポジションを占める可能性が出ている。一方でモンティ首相が率いる中道勢力は15%程度と1カ月前から5%近く拡大し、地方選で存在感を示した市民政治団体「五つ星運動」に対する支持率(13～14%)を逆転している。

☑ ポイント

次回の総選挙は、改革の道半ばで議会の支持を失ったモンティ実務家内閣が苦労して敷いた、財政・経済改革路線の是非を問う選挙と位置づけられる。過去一年間のモンティ政権の実績は、政府債務が国内総生産(GDP)比で120%に積み上がった深刻な財政状況を脱するために、国民の痛みを伴う聖域無き増税と年金改革などの歳出を迅速に遂行し、国際金融市場の信認を自力で回復したことにある。その結果、2013年には財政収支の赤字比率はEUの新財政ルールであるGDP比3%以内に抑えられる見込みとなり、結果的に自律的財政運営が困難とされる金利水準の7%を超えていたイタリア10年国債利回りは足許で4%台まで低下している。またモンティ首相の真剣な取り組み姿勢は、ドイツやフランス他欧州連合内でも高く評価され、失われていた首脳間の信頼関係も取り戻せた。一方で景気悪化と失業問題が一段と深刻化すると、当初改革を支持していた国民も財政再建に向けた緊縮措置と改革により景気が悪化したとして政権批判に傾いており、モンティ路線継続への問い掛けに対する民意は厳しいとされる。ギリシャとスペインの財政・金融問題が一段落した後、イタリア総選挙が2013年前半の最大のイベントと見られている。

◎エジプト

◆ **新憲法が国民投票で承認されるも政治的混乱は収まらず、経済は危機的な領域に突入**

1月7日、国際通貨基金(IMF)はエジプトへの金融支援を協議するため、担当者をエジプトに派遣しカンディール首相やヘガジー財務相らと会談した。IMFとエジプトは、昨年12月に48億ドルの金融支援実施で大筋合意していたものの、その後の新憲法を巡るエジプト国内の政治的混乱を理由に交渉は棚上げされていた。

エジプトでは昨年12月中旬から下旬にかけて、モルシ大統領の支持母体イスラム原理主義組織ムスリム同胞団メンバーが多数を占める諮問評議会で起草した新憲法案の是非を問う国民投票が実施され、6割以上の賛成票を受けて新憲法が承認されている。然しながら、リベラル系を中心とする野党勢力は国民投票前から憲法案にイスラム色が強いと反発しており、憲法案が承認された後も憲法改正に向けてモルシ大統領との対決姿勢を崩していない。モルシ大統領と支持母体のムスリム同胞団は、新憲法制定を受け2カ月以内に実施される人民議会(日本の国会に相当)選挙での勝利を目指しているが、同時に主要野党の連合体「国民救済戦線」への締め付けを強めており、与野党の対立は沈静化するどころか一段と激化する様相を示している。このように出口の見えないエジプトの政治的混乱は経済分野へ深刻な影響を及ぼし始めている。12月中に大手格付け会社が相次ぎ長期債務の格下げを決めた理由として、外貨流動性の維持が困難になる見通しが挙げられている。これは国内治安の悪化を嫌って海外投資や外国人旅行客が減少した結果、エジプトの外貨準備高は食糧輸入などの実需取引の決済の3カ月分程度にまで低下していることを指す。かかる状況下、エジプト中央銀行は「外貨準備は必要最低限の危機的水準」にあるとの非常事態宣言を出し、中銀が実施する外貨入札を通じて対米ドルのエジプト・ポンド売買を行う新たなシステムの導入を発表、無秩序な外貨の流出を抑制する対策を打ち出した。だがエジプト中銀が外為取引規制を導入したことにより、対米ドルでのエジプト・ポンドの下落は一段と加速しており、外為規制発表後は連日史上最安値を更新している。また一部の金融機関で外貨預金の取り付け騒ぎも起きるなど、国内経済活動の不安定化の様相も出始めている。外貨準備が枯渇した場合、エジプト国内の企業や家計活動が麻痺し、エジプト経済は壊滅的な打撃を受ける可能性があるため、IMFからの緊急融資はエジプト経済再生の「命綱」程に重要性を増している。但しIMFは融資実施の条件としてモルシ政権による財政・経済改革を要求しているとされるが、国民を巻き込んだ政治的対立が激化している中で行われる人民議会選挙での勝利を目指す上で、国民の反発が避けられない増税や、広範な既得権益を有する軍関連産業の改革などに、現時点でモルシ政権が着手する可能性は低いとする見方が強い。

☑ **ポイント**

今年2月で、「アラブの春」が波及したエジプトで政変が起きてから丸2年が経過するが、エジプトの民主化運動の行く先は未だ不透明といわざるを得ない。政治の不安定さにより経済も混乱している。大手格付け機関のムーディーズとスタンダードアンドプアーズ(S&P)はエジプトの長期信用格付けを、「B1」から「B2」に、「B」から「Bマイナス」に、夫々1段階引き下げると発表。格下げの理由として、不安定な政治状況が投資家の信用を損なっている結果、国際収支が一段と悪化する懸念を表明している。また今後国際金融支援が受けられなければ、数カ月から数年以内に国庫の外貨流動性を維持することが困難になる見方を示している。

※ **ロシアに関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒ロシア金融経済週報**

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
ギャップ(米)	小売	米国	米高級婦人服販売のインターミックス・ホールドコを買収。
フィアット(伊)	自動車	米国	米クライスラーの株式を追加取得し出資比率を 65.17%とした。
電通(日)	広告	米国	米独立 PR 会社のミッチェルコミュニケーショングループを買収。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
三菱商事(日)	商社	フランス	仏社の 50%株式を取得し同国で初めて太陽光発電所を保有。
伊藤忠商事(日)	商社	英国	英アンタレス社と業務提携し英ロイズ保険引受事業に参入。

(注:一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.3222	1.3300	~ 1.2998	1.3045	-1.34%	0.014	0.014	-0.001	7,612.39	7,776.37	163.98
ユーロ/円	113.86	115.99	~ 113.92	114.84	0.86%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.6155	1.6380	~ 1.6010	1.6155	0.00%	0.480	0.480	0.000	5,925.37	6,089.84	164.47
ポーランド・ズロチ	4.0830	4.0577	~ 4.1285	4.1205	-0.91%	3.930	3.880	-0.050	47,479.87	47,888.16	408.29
ハンガリー・フォリント	289.90	288.02	~ 295.50	291.50	-0.55%	5.000	5.000	0.000	17,948.31	18,660.29	711.98
チェコ・コルナ	25.130	25.050	~ 25.380	25.377	-0.97%	0.050	0.050	0.000	1,036.38	1,062.47	26.09
南アフリカ・ランド	8.5850	8.4200	~ 8.6700	8.6040	-0.22%	4.150	4.850	0.700	34,727.30	35,775.90	1,048.60
トルコ・リラ	1.7955	1.7766	~ 1.7996	1.7847	0.61%	5.500	6.000	0.500	76,684.74	79,563.95	2,879.21
ロシア・ルーブル	30.857	30.120	~ 30.857	30.395	1.52%	6.330	6.250	-0.080	1,511.10	1,530.41	19.31
メキシコ・ペソ	13.0048	13.0524	~ 12.7283	12.7417	2.06%	-	-	-	43,721.93	44,562.33	840.40
ブラジル・リアル	2.0482	2.0553	~ 2.0322	2.0325	0.77%	-	-	-	60,952.08	62,523.06	1,570.98
アルゼンチン・ペソ	4.9180	4.9296	~ 4.9151	4.9257	-0.16%	-	-	-	2,854.29	2,996.28	141.99
チリ・ペソ	478.80	479.38	~ 472.44	473.25	1.17%	-	-	-	4,308.38	4,397.91	89.53

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【今週と来週の注目指標とイベント予定】

月/日	指標・イベント	前回	今回・予想(f)	指標の見方・ポイント
1/8	 ユーロ圏失業率(12月)	11.7%	11.8%	統計開始以降のワースト記録を更新。
1/10	 ECB・政策金利発表	0.75%	0.75%	2013年内景気回復を見込み利下げせず。
1/10	 新規失業者保険申請件数	36.7万人	37.1万人	引き続き雇用環境は改善傾向を示した。
1/10	 ドラギ ECB 総裁記者会見	-	-	欧州金融市場の沈静化を強く示唆。
1/15-16	 中銀金融政策審議会	7.25%	7.25%(f)	政策金利は据え置きを予想。

(*)(f)は“Bloomberg”等予想]

☑ ポイント

欧州／ユーロはモンティ伊首相辞任発表後の同国内政局の流動化や8日に発表になった過去最悪の失業率などを特別に材料視することなく、徐々に対ドルでレベルを切り上げている。「財政の崖」問題が当面の間先送り扱いされたことから短期的に投資家のリスク許容度が改善した上で、ユーロ圏の政府高官やドラギ欧州中銀総裁らのユーロと欧州景気に肯定的な発言が相次いだことにより、対ドルで戻り高値を試す展開となっている。但しイタリア政局と「財政の崖」第二ラウンドの問題は、カレンダー上で2月下旬が近づくとつれ、徐々に強く意識されるようになるであろう。その点を考慮すると、ユーロの戻り高値揚げ相場には限界があり、一方思わぬ対ドルでの急落が起きる可能性がある。米国／クリスマス休暇から年末年始と商いが薄い中、大幅なドル高円安が進行した。本邦貿易赤字の拡大というマクロ的な需給要因というよりも、自民党新政権が主導する日銀の追加的金融緩和への漠然とした期待がドル買いに向かわせている様相もある。米国の「財政の崖」問題は依然として大統領と共和党の協議が2月末まで続くことから、中期的なドル高・円安トレンドを見越したドルの買い戻しは相応に入るものの、ドル上値は徐々に重くなる展開になると思われる。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定は、お客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310